

消費生活トラブル情報

21年度 最近の相談から

新城設楽県民生活プラザ

TEL 0536-23-8701

補助金が受けられなかった太陽光発電。

自宅に突然現れた販売員から、「太陽光発電の電力買取制度が始まった。電気代を節約でき、電力は買い取ってもらえる。」と説明を受けました。近所でも話題にあがっており、興味があったのでついつい話を聞いてしまいました。買取のシミュレーションを受けていたら、なんだか今契約をすればお得な気がしてきました。販売員から「装置を買えば補助金が受けられるが募集件数に限りがある。」と契約を急かされ、慌てて、400万円で契約をしました。しかし、その後調べたら、補助金の対象外だとわかりました。高額な契約を家族に相談せずに独断で決めてしまったので、クーリング・オフしたいのですが、どうしたらよいのでしょうか。(60代男性からの相談)

処理概要

クーリング・オフ書面の書き方、送付方法を助言しました。買取制度について説明し、太陽光発電システムに関連したトラブルの情報を提供いたしました。

ポイント

新制度スタート

太陽光発電の余力電力を、電気会社が2倍の価格で買取新制度が平成21年11月から始まりました。家庭の屋根を利用できる省エネの取り組みとして、太陽光発電は地球温暖化対策として注目されています。

この制度により、日本の太陽光発電導入量を拡大することで、温暖化対策だけではなく、経済の発展も期待されていますが、「売電収入」や「補助金」など過剰なセールストークによるトラブルが増加しております。

- **補助金制度** …国の「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」制度により、条件を満たす場合には、太陽電池パネル(モジュール)の公称最大出力(太陽光が垂直に当たり、損失が無い理想状態での値)1kW 当たり 7万円の補助金が受けられます。ただし、交付条件として、税抜きでシステム価格が70万円/kW以下という条件があります。国の補助金は、申請順に受け付けますが、予算枠を超えた場合は、超えた日の申請書類から抽選となります。また、自治体のなかにも補助金制度を設けているところもあります。

問合先 (社)太陽光発電協会 <http://www.j-pec.or.jp/> TEL 043-239-6200

- **余力電力の買取制度** …平成21年11月から、住宅用では、太陽光発電システムを使って家庭で作られた電力のうち、余った電力を電力会社に1kWh48円等(平成22年2月現在)で買い取ってもらうことができます。

資源エネルギー庁 <http://www.enecho.meti.go.jp/kaitori/index.html>参照。

複数の見積もりを取り、納得できる業者と契約を！

太陽光発電システムは、余力電力を電力会社に売ることができるため、その収入で、クレジットの月々の分割代金の支払いがまかなえるというような説明がなされることも多くあります。

しかし、実際には説明されたほどの発電量はなく、支払いの負担が減らないことから、解約したいという苦情になっています。また、**補助金**の受給条件を満たしていないにもかかわらず補助金が受けられると説明しているケースもあります。「補助金の募集件数に限りがある」「今ならモニター価格で値引きする」などと言って急いで契約をさせているケースや、サービスとして家電製品などを付けお得感を強調することで、消費者が冷静に検討できなくなるようなケース、長時間にわたって勧誘をするケースもあります。**困った時は県民生活プラザへ相談しましょう！**